



令和4年 (2022年) 5月27日(金)

No. 15661 1部377円(税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会

東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)

郵便番号 104-0061

[電話] 03-3535-3052

[FAX] 03-3535-5347

近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4

(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971

経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

- 知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び
入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆超スマート社会における知財戦略 (23) … (1)

超スマート社会における知財戦略 (23)

東京理科大学経営学研究所
教授 生越 由美

第2章 激変する知財戦略

第7節 スマホ訴訟後の米国の知財改革

(4) 米国商工会議所 (GIPC) の指摘事項

今までGIPC報告書について報告してきたが、
今回でこの報告は一区切りとする。

<第10版の補足>

前回、最新版の第10版の概要を紹介したが、米

国と日本のカテゴリー毎のランキングを示していなかったのが補足する。第10版までの米国のカテゴリー毎のランキングは表1の通りである。特に、「カテゴリー1：特許、関連する権利、およびその制限事項」については「特許適格性」と「特許異議申立」についての問題が未だに解決しておらず、米国は1位に復活することができていない。世界中の知財関係者が大いに関心を寄せているの

ツタダ 弁理士法人 蔦田特許事務所

弁理士 蔦田 正人
弁理士 富田 克幸
弁理士 前澤 龍

弁理士 中村 哲士
弁理士 有近 康臣
弁理士 水鳥 正裕

〒541-0051 大阪市中央区備後町1丁目7番10号 ニッセイ備後町ビル9階
電話 (06) 6271-5522 (代表) FAX (06) 4964-2217
URL : <http://www.patent-osaka.jp> E-mail : tsutada3@alto.ocn.ne.jp